

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業

No.	事業名	事業概要	交付金充当額 (千円)	事業結果	担当課
1	住民税非課税世帯支援給付金	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	17,889	市内の住民税非課税世帯に対し1世帯当たり70,000円を給付することにより、低所得世帯への負担の軽減を図ることができた。	社会福祉課
2	住民税均等割のみ課税世帯物価高騰対策給付金給付事業【物価高騰対策給付金】、低所得者の子育て世帯物価高騰対策給付金給付事業【物価高騰対策給付金】、新たに住民税非課税となる世帯への給付金給付事業【物価高騰対策給付金】、定額減税に基づく調整給付【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	806,245	市内の令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対し1世帯当たり100,000円、令和6年度非課税世帯に対し1世帯当たり100,000円、令和6年度住民税均等割のみ課税世帯に対し1世帯当たり100,000円、子ども加算として1人当たり50,000円及び定額減税を補足するを給付を行うことにより、低所得世帯への負担の軽減を図ることができた。	税務課 社会福祉課 子ども福祉課
3	定額減税に基づく調整給付【物価高騰対策給付金】【給付支援サービス分】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うため、迅速かつ効率的な給付が可能となるような、給付支援サービスを導入する。	3,249	給付支援サービスを導入することにより、迅速に低所得世帯への支援を行うことができた。	社会福祉課
4	住民税非課税世帯支援給付金(3万円)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	245,437	令和6年度住民税均等割非課税世帯に対し1世帯当たり30,000円及び子ども1人当たり20,000円を給付することにより、低所得世帯への負担軽減を図ることができた。	税務課 社会福祉課
5	保育所等給食費軽減対策補助金	エネルギー・食料品価格等の物価高騰により厳しい状況にある私立認定子ども園等に対し、栄養バランスや質・量を保った給食を安定的に提供ができるよう給食材料費の支援を行う。	3,206	私立認定子ども園等に対し、給食材料費の支援を行うことにより、栄養バランスや質・量を保った給食の安定的提供を図ることができた。	保育課
6	コミュニティプラザ萱津照明機器等LED化工事	直接住民に供する、利用者が利用料金を払って利用する施設(コミュニティプラザ萱津)について、施設の照明機器全てをLEDに取り替える。LED化による省エネルギー化が消費電力の抑制につながり、電気料金の高騰分が施設利用料へ転嫁されることを防ぐことにより、生活者への負担を増加させることなく、快適な利用環境を提供することができる。	17,999	コミュニティプラザ萱津照明機器等のLED化を行うことにより、電気料金の高騰分が施設利用料へ転嫁されることを防ぎ、生活者への負担増加を抑制することができた。	環境衛生課